



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社Jストリーム

(コード番号：4308 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長  
責任者役職・氏名 広報IR室長

白石 清  
保住 博史

TEL：03(4363)7100

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	546	—	27	—	30	—	30	—
17年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	219	27	217	57
17年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2 当第1四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第1四半期及び前連結会計年度の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の国内経済は緩やかな回復基調を辿り、国内株式市場も同様に回復の兆しが見えているものと思われま。こうした環境の中、インターネット業界においては、ブロードバンド環境の普及を利用した企業の営業活動が本格化を向かえ、ネット広告、Eコマースなど各種市場は順調に拡大しているものと思われま。

#### (事業のセグメント別業績について)

当第1四半期より、従来ライブ部門、オンデマンド部門、モバイル部門に区分しておりました各種の配信サービス及びその他に含めておりました「One Time URL」などの配信付随サービスを、配信部門としてとりまとめて区分計上しております。制作部門は変更がなく、コンサルティングサービスについては積極的な受注活動を行っておらず売上高も少ないことからその他に計上しております。

(配信部門)

配信部門においては、当社が各インターネットプロバイダなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

当第1四半期においては、ビジネス関連では株主総会など季節性のあるIR系の説明会、会議用途の案件を安定して受注いたしました。子会社である株式会社エクスペリエンスが積極的に取り組んでいるデータ容量の大きい高度なプロモーション・ブランディングサイトの配信受注も順調に進みました。エンターテインメント関連では、ネット上の放送局サイトにおける定例ライブやサイトのリニューアルに伴うオンデマンドコンテンツの預かり量が順調に増加いたしました結果、当部門の売上高は405百万円となりました。

(制作部門)

制作部門においては、各企業の一般的なウェブサイト制作に加え、Macromedia Flash Communication Serverなどを用いたリッチコンテンツを利用した企業のプロモーション、情報発信などのウェブ制作のディレクションも積極的に行い案件の受注に注力いたしました。また、ニュースサイトなどの大型の制作受注も順調に進みました結果、当部門の売上高は131百万円となりました。

(その他)

その他においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器・ソフトウェア販売、コンサルティング売上などを計上しております。当部門の売上高は23百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高546百万円、経常利益30百万円、第1四半期純利益は30百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	3,167	2,895	91.4	20,780	57
17年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 17年3月期	—	—	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	36	△80	24	1,845
17年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年3月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首時点より19百万円減少し、1,845百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、36百万円の資金が増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益30百万円を計上した他、減価償却費22百万円の増加、売上債権54百万円の減少、未払金106百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、80百万円の資金が減少いたしました。これは通信関連設備の有形固定資産の取得に17百万円、通信関連設備の無形固定資産の取得に14百万円、投資有価証券の取得に48百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、24百万円の資金が増加いたしました。これは旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加並びに子会社新規設立に伴う少数株主の出資の収入によるものです。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,540	百万円 104	百万円 98

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円44銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えています。

当社の関係するインターネット関連業界に関しては、ブロードバンド環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで企業活動の中での重要性が飛躍的に増し、企業の本業における活動と販売促進などの付随的活動の両面において、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用がいよいよ本格化してくるものと考えております。今期に入り民間放送局各社がインターネット上の番組配信への本格的な取組を発表しており、番組配信ビジネスの本格的な立ち上がりも予想されますが、これについては当期業績への反映は不透明であります。

以上のことから、当連結会計期間の業績予想につきましては平成17年5月19日に発表しましたとおり、売上高2,540百万円、経常利益104百万円、当期利益98百万円と変更ありません。単体の業績予想につきましても、売上高2,300百万円、経常利益100百万円、当期利益98百万円と変更ありません。

インターネット関連業界の環境変化は激しく、実際の業績が、公表しております業績予想に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)
( 資 産 の 部 )				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,345,299	
2. 受取手形及び売掛金			413,338	
3. たな卸資産			5,771	
4. 預け金			500,000	
5. その他			45,586	
貸倒引当金			187	
流動資産合計			2,309,808	72.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		149,267	4.7
2. 無形固定資産			158,541	5.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		549,000		
(2) その他		1,300	550,300	17.4
固定資産合計			858,110	27.1
資産合計			3,167,918	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 買掛金		1,655	
2. 未払金		176,181	
3. 賞与引当金		5,515	
4. その他		69,211	
流動負債合計		252,564	8.0
負債合計		252,564	8.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		19,374	0.6
( 資 本 の 部 )			
I 資本金		2,158,209	68.1
II 資本剰余金		1,406,472	44.4
III 利益剰余金		△668,702	△21.1
資本合計		2,895,979	91.4
負債、少数株主持分及び資本合計		3,167,918	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			546,000	100.0
II 売上原価			323,116	59.2
売上総利益			222,884	40.8
III 販売費及び一般管理費	※1		195,571	35.8
営業利益			27,312	5.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3,602		
2. その他		326	3,929	0.7
V 営業外費用				
1. 新株発行費			343	0.1
経常利益			30,897	5.6
VI 特別利益			—	—
VII 特別損失			—	—
税金等調整前第1四半期純利益			30,897	5.6
法人税、住民税及び事業税			617	0.1
少数株主損失			225	0.1
第1四半期純利益			30,505	5.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,403,870
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	2,601	2,601
III	資本剰余金第1四半期末残高		1,406,472
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△699,207
II	利益剰余金増加高		
	第1四半期純利益	30,505	30,505
III	利益剰余金第1四半期末残高		△668,702

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期純利益		30,897
減価償却費		22,763
賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,886
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		0
受取利息		△3,602
新株発行費		343
売上債権の増減額 (増加:△)		54,854
たな卸資産増減額 (増加:△)		△1,949
その他の資産の増減額 (増加:△)		8,344
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,184
未払金の増減額 (減少:△)		△106,308
その他の負債の増減額 (減少:△)		38,708
小 計		45,753
利息の受取額		3,477
法人税等の支払額		△12,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△17,493
無形固定資産の取得による支出		△14,758
投資その他の資産の取得による支出		△48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,252

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入 (支出:△)		4,859
子会社新規設立に伴う少数株主 の出資による収入 (支出:△)		19,600
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		24,459
IV 現金及び現金同等物の増減額		△19,276
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576
VI 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高		1,845,299

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エクスペリエンスの設立出資により当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	—						
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は一致しております。						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1464 863 1570"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年
建物	3～15年						
機械装置	6年						
器具備品	4～20年						

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	269,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給与手当	64,810千円
賞与引当金繰入額	2,277千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,345,299千円
預け金勘定	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,845,299千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	5,763	12,436
器具備品	132,074	61,988	70,085
ソフトウェア	22,627	13,441	9,185
合計	172,902	81,194	91,707

(2) 未経過リース料第1四半期期末残高相当額

1年内	46,494千円
1年超	46,846千円
合計	93,341千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,899千円
減価償却費相当額	14,172千円
支払利息相当額	715千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**(有価証券関係)**

当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	49,000

**(デリバティブ取引関係)**

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	392,904	130,519	22,576	546,000	—	546,000
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,861	548	1,330	14,740	△14,740	—
計	405,765	131,067	23,907	560,740	△14,740	546,000
営業費用	296,161	128,308	16,783	441,253	77,434	518,687
営業利益 (又は営業損失)	109,604	2,759	7,124	119,487	△92,175	27,312

- (注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
  - (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
  - (3) その他事業・・・機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (93,144千円) の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

当第1四半期会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	20,780円57銭
1株当たり第1四半期純利益金額	219円27銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	217円57銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益(千円)	30,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	30,505
期中平均株式数(株)	139,124
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,088
(うち新株予約権)	(1,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数420個) 上記のほか、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、600株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成17年6月30日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。